



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社

コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔

TEL 03-5220-8950

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,833	1.2	△943	—	108	—	△11	—
2026年3月期第1四半期	8,731	△12.9	△365	—	△132	—	△200	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △290百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △738百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.21	—
2026年3月期第1四半期	△3.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	84,490	74,189	87.8
2026年3月期	86,344	75,299	87.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 74,189百万円 2026年3月期 75,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,850	14.2	2,050	—	4,200	150.0	2,250	52.7	41.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、『添付資料』P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	56,814,093株	2026年3月期	56,814,093株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,211,399株	2026年3月期	2,211,301株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	54,602,705株	2026年3月期1Q	54,577,611株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2026年8月5日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)の売上高は、海外医薬品の減少があったものの、LAL事業等の増加により、前年同期と比べ1.2%増の8,833百万円となりました。

一方、製造コストの増加により、営業損失は943百万円、投資有価証券の売却等により、経常利益は108百万円、税金費用の増加により、親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円となりました。

セグメント別の売上概況

当社は医薬品の販売部門を持たず、それぞれの製品領域で強みを持つ国内外の企業と提携し、販売を委託することで、経営資源を研究開発や製造へ集中するビジネスモデルを展開しています。また、医薬品事業に関連するロイヤリティーは、研究開発や販売の進捗に応じて受領するマイルストーン型がメインとなっています。

< 医薬品事業 >

- ・国内医薬品(3,100百万円、前年同期比2.9%増)

関節機能改善剤市場では、高齢化が進展するなか、変形性関節症に対する治療選択肢は多様化しており、注射剤は数量ベースで横ばいに推移しています。一方、眼科手術補助剤市場では、高齢者人口の増加に伴って数量ベースでは成長基調にあります。こうした市場環境の中、関節機能改善剤アルツと眼科手術補助剤オペガン類は、それぞれの市場においてトップシェアを維持しています。

当社売上高については、主にオペガン類の出荷数量の増加により、前年同期比で2.9%の増収となりました。

- ・海外医薬品(1,054百万円、同45.9%減)

主力の一つである米国関節機能改善剤市場では、患者数は増加傾向にあるものの、価格競争の激化により金額ベースでの市場拡大は限定的となっています。中国の関節機能改善剤市場については、高齢者人口の増加を背景に、市場は緩やかな拡大傾向にあります。また、米国では政府の政策による医薬品業界への影響が依然として不透明であり、中国においても政府や省による集中購買制度が拡大していることから、市場動向の予測が難しい状況となっています。

当社売上高については、主に米国向け関節機能改善剤ジェル・ワン及び米国向け関節機能改善剤スパルツFXの減少により、前年同期比で45.9%の減収となりました。減少要因はいずれも出荷タイミングによるものです。

これらに加え、医薬品原体・医薬品受託製造の増収(1,260百万円、同34.2%増)、ロイヤリティーの増収(33百万円、同一%増)により、医薬品事業の売上高は5,448百万円(同7.7%減)となりました。

< LAL事業 >

主に医薬品の製造工程における品質管理に使用されているエンドトキシン測定用試薬の市場は、カプトガニの血液を利用した従来製品や、脱動物由来原料により製造された遺伝子組換え製品も合わせ、安定した成長を見込んでいます。また、グルカン測定体外診断用医薬品の市場は米国を中心に伸長しており、今後も成長を見込んでいます。

当社売上高については、海外におけるエンドトキシン測定用試薬やグルカン測定体外診断用医薬品の販売が好調に推移し、3,385百万円(同19.7%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少の84,490百万円となりました。これは主に現金及び預金、投資有価証券等の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ744百万円減少の10,300百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少の74,189百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

当社が保有する糖質科学に関する基盤技術を応用展開し、既存領域における新規開発テーマや新規疾患領域を含む革新的な研究テーマの創出に注力するとともに、各種アライアンスを推進することで、今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市の実現を図っていきます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,619百万円で、対売上高比率（ロイヤリティー除く）は、18.4%となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-449（癒着防止材、開発地域：日本）

2026年4月に医療機器製造販売承認を取得し、製品名は「シーエスバリア」、販売提携先はコヴィディエンジャパン株式会社に決定しました。

本材は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。撒布後に水分を吸収し膨潤することで、手術創部と周辺組織の間でバリアとなるよう設計されており、術後癒着の防止効果を示すことが臨床試験で確認されています。

また、粉末状製材であることから、凹凸の多い組織表面への付着性が高く、普及が進んでいる腹腔鏡下手術での操作性にも優れていることが、国内で実施した婦人科領域におけるパイロット試験で確認されています。

本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めています。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,938	7,310
受取手形	21	4
売掛金	8,482	9,286
有価証券	6,014	6,863
商品及び製品	4,134	4,296
仕掛品	4,097	3,849
原材料及び貯蔵品	3,019	3,203
その他	5,935	4,875
貸倒引当金	△71	△67
流動資産合計	40,574	39,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,961	23,057
減価償却累計額	△16,595	△16,766
建物及び構築物（純額）	6,366	6,291
機械装置及び運搬具	27,501	27,814
減価償却累計額	△22,638	△22,879
機械装置及び運搬具（純額）	4,863	4,934
土地	1,141	1,145
リース資産	121	117
減価償却累計額	△74	△73
リース資産（純額）	46	44
建設仮勘定	8,662	8,979
その他	7,108	7,368
減価償却累計額	△5,567	△5,732
その他（純額）	1,541	1,636
有形固定資産合計	22,621	23,032
無形固定資産		
のれん	1,846	1,805
その他	1,096	1,136
無形固定資産合計	2,943	2,941
投資その他の資産		
投資有価証券	15,722	14,404
退職給付に係る資産	2,970	2,989
その他	1,519	1,509
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	20,205	18,895
固定資産合計	45,770	44,869
資産合計	86,344	84,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,045	853
短期借入金	300	300
リース債務	27	25
未払金	3,613	2,866
未払法人税等	52	27
賞与引当金	786	391
その他	1,769	2,562
流動負債合計	7,594	7,027
固定負債		
リース債務	29	28
繰延税金負債	3,275	3,098
資産除去債務	39	39
その他	106	106
固定負債合計	3,450	3,273
負債合計	11,045	10,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	54,249	53,418
自己株式	△2,217	△2,217
株主資本合計	61,173	60,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,759	6,268
為替換算調整勘定	5,923	6,217
退職給付に係る調整累計額	1,442	1,361
その他の包括利益累計額合計	14,125	13,846
純資産合計	75,299	74,189
負債純資産合計	86,344	84,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,731	8,833
売上原価	5,037	5,591
売上総利益	3,694	3,241
販売費及び一般管理費		
人件費	850	873
賞与引当金繰入額	90	89
退職給付費用	29	21
研究開発費	1,691	1,619
その他	1,397	1,582
販売費及び一般管理費合計	4,059	4,185
営業損失(△)	△365	△943
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	234	253
為替差益	—	74
投資有価証券売却益	—	699
その他	13	13
営業外収益合計	273	1,062
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	32	—
租税公課	1	1
債務保証損失	—	6
その他	6	1
営業外費用合計	41	10
経常利益又は経常損失(△)	△132	108
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△132	108
法人税、住民税及び事業税	63	82
法人税等調整額	4	37
法人税等合計	67	119
四半期純損失(△)	△200	△11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200	△11

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△200	△11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△490
為替換算調整勘定	△933	293
退職給付に係る調整額	△33	△81
その他の包括利益合計	△537	△278
四半期包括利益	△738	△290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△738	△290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	3,012	—	3,012	—	3,012
海外医薬品	1,948	—	1,948	—	1,948
医薬品原体・医薬品受託製造	939	—	939	—	939
ロイヤリティー	1	—	1	—	1
L A L	—	2,829	2,829	—	2,829
顧客との契約から生じる収益	5,901	2,829	8,731	—	8,731
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,901	2,829	8,731	—	8,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,901	2,829	8,731	—	8,731
セグメント利益又は損失(△)	△479	113	△365	—	△365

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	3,100	—	3,100	—	3,100
海外医薬品	1,054	—	1,054	—	1,054
医薬品原体・医薬品受託製造	1,260	—	1,260	—	1,260
ロイヤリティー	33	—	33	—	33
L A L	—	3,385	3,385	—	3,385
顧客との契約から生じる収益	5,448	3,385	8,833	—	8,833
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,448	3,385	8,833	—	8,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,448	3,385	8,833	—	8,833
セグメント利益又は損失（△）	△1,167	223	△943	—	△943

（注）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	484百万円	560百万円
のれんの償却額	46	49